

危001	項目名	総合防災対策事業費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	169	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034			
款 総務費	【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 諸費	災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。また、令和5年は鳥取大地震から80周年を迎える。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	17,479	①鳥取市防災会議		
本年度要求額	11,884	鳥取市地域防災計画の改定及びその実施を推進することや、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議する。		
総務部長段階査定額	11,064	②住民への防災情報伝達		
市長段階査定額	11,064	災害時における住民への情報伝達について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。（アプリ、メール配信等）		
区分	本年度予算額	③災害時応援協定都市との連携		
財源内訳		災害時相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、連携強化を図る。		
国・県支出金	910	【事業の内容】		
地方債	0	・市民による地区防災マップ作成・更新の取組支援 2地区		
その他	0	・鳥取大地震80周年事業（防災フォーラム）		
一般財源	10,154	・BCP及び受援計画に基づく職員訓練		
計	11,064	【事業の実績】		
備考欄		・職員参集システム、防災アプリ、メール配信システムの運用		
		・災害時応援協定都市との連携強化		
		・防災啓発ラジオ番組制作、放送		

危002	項目名	自主防災会連合会補助金		新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	169	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034			
款 総務費	【1次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 諸費	阪神淡路大震災を契機に平成8年5月鳥取市自主防災会連合会が発足。市町村合併後、平成20年5月に新市・旧市の自主防災会を統合し、現在の組織となった。市は、「自助・共助」による地域防災の要となる組織として自主防災会の育成強化を図っている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	15,000	「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、自主防災会が行う防災資機材の購入、小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援し、地域の更なる防災力の強化を図る。		
本年度要求額	24,680	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	24,680	自主防災会が担う役割		
市長段階査定額	24,680	≪平常時≫○防災訓練、講習会の実施 ○防災広報、啓発活動の実施		
区分	本年度予算額	○防災資機材の整備等		
財源内訳		≪災害時≫○初期消火 ○避難誘導、避難所運営 ○救出・救護等		
国・県支出金	4,137	①鳥取市自主防災会連合会を通じた各自主防災会の活動等に対する助成。		
地方債	2,800	防災ポスターの作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出		
その他	0	②地域防災力強化補助金（防災資機材整備補助）H30～R2		
一般財源	17,743	わがまち防災支援補助金（防災資機材、避難所備品整備補助）R3～R4		
計	24,680	地域防災力向上支援補助（訓練で使用する備品、消耗品等）R5～R6		
備考欄		③小型可搬式ポンプ整備補助		
		※令和5年度より「自主防災活動補助金事業」（②及び③）を本事業に統合。		
		【事業の実績】		
		令和2年度 ①10,633千円 ②③30,861千円/②371自主防災会 ③3自主防災会		
		令和3年度 ①13,206千円 ②③24,696千円/②29地区自主防災会 ③3自主防災会		
		令和4年度 ①13,000千円 ②③20,400千円/②30地区自主防災会 ③2自主防災会（見込）		

危003	項目名	自主防災会関係費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	169	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034			
款 総務費	【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねて1年で交代するケースが多く、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが課題となっていた。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成する。当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取組と、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーを養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。			
前年度当初予算額	1,232	【事業の実績】 令和2年度 1,191千円 防災リーダーフォローアップ研修開催、自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣費 令和3年度 1,032千円 防災リーダー養成研修、フォローアップ研修開催、自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣費 令和4年度 1,232千円（見込） 防災リーダーフォローアップ研修開催、自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣費 （令和5年1月現在 防災指導員 54名 防災リーダー登録者 698名）		
本年度要求額	1,586			
総務部長段階査定額	1,232	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,232	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	447			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	785			
計	1,232			
備考欄				

危004	項目名	防災行政無線整備事業費		新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	169	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費	【11次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を376基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・計画的な重要拠点無線設備（中継局等）及び屋外拡声子局の更新 令和5年度 国府地域の一部			
前年度当初予算額	199,100	【事業の実績】 令和2年度 639,717千円 アナログ同報系防災行政無線のデジタル化整備（河原・用瀬地域） 令和3年度 148,925千円 重要拠点無線設備更新（中継局等） 令和4年度 199,100千円（見込） 屋外拡声子局更新（20基）		
本年度要求額	145,800			
総務部長段階査定額	145,800	その他財源の内訳		
市長段階査定額	145,800	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	145,800			
その他	0			
一般財源	0			
計	145,800			
備考欄				

危005	項目名	総合防災訓練費	新規事業
予算書項目	総合防災訓練費	ページ	169
年度	R5	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。（令和5年は地震発生から80年の節目の年）		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。		
(単位:千円)	【事業の内容】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。		
前年度当初予算額	387	○令和5年度総合防災訓練 ・令和5年は地震発生から80周年の年 ・訓練主会場は大正地区（大正小学校）、国府町（国府東小学校）、鳥取港 ・防災関係機関等の展示ブースの拡充、模擬倒壊家屋等からの救出救助訓練など 訓練内容を充実 ・「鳥取市防災の日啓発展示」（市民交流棟情報スペース、商業施設）	
本年度要求額	3,116	【事業の実績】 令和2年度 135千円 震災対応図上訓練、防災啓発展示 令和3年度 251千円 感染症対応避難所開設訓練、防災啓発展示 令和4年度 387千円（見込）防災啓発展示	
総務部長段階査定額	2,226	【事業の内容】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	
市長段階査定額	2,226	○令和5年度総合防災訓練 ・令和5年は地震発生から80周年の年 ・訓練主会場は大正地区（大正小学校）、国府町（国府東小学校）、鳥取港 ・防災関係機関等の展示ブースの拡充、模擬倒壊家屋等からの救出救助訓練など 訓練内容を充実 ・「鳥取市防災の日啓発展示」（市民交流棟情報スペース、商業施設）	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 135千円 震災対応図上訓練、防災啓発展示 令和3年度 251千円 感染症対応避難所開設訓練、防災啓発展示 令和4年度 387千円（見込）防災啓発展示	
財源内訳	国・県支出金 1,113	【事業の内容】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	
	地方債 0	○令和5年度総合防災訓練 ・令和5年は地震発生から80周年の年 ・訓練主会場は大正地区（大正小学校）、国府町（国府東小学校）、鳥取港 ・防災関係機関等の展示ブースの拡充、模擬倒壊家屋等からの救出救助訓練など 訓練内容を充実 ・「鳥取市防災の日啓発展示」（市民交流棟情報スペース、商業施設）	
	その他 0	【事業の実績】 令和2年度 135千円 震災対応図上訓練、防災啓発展示 令和3年度 251千円 感染症対応避難所開設訓練、防災啓発展示 令和4年度 387千円（見込）防災啓発展示	
	一般財源 1,113	【事業の内容】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。	
	計 2,226	○令和5年度総合防災訓練 ・令和5年は地震発生から80周年の年 ・訓練主会場は大正地区（大正小学校）、国府町（国府東小学校）、鳥取港 ・防災関係機関等の展示ブースの拡充、模擬倒壊家屋等からの救出救助訓練など 訓練内容を充実 ・「鳥取市防災の日啓発展示」（市民交流棟情報スペース、商業施設）	
備考欄			

危006	項目名	防災備蓄事業費	新規事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	171
年度	R5	所属名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物資（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。		
前年度当初予算額	6,214	【事業の実績】 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,214千円（見込） ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 令和2年度 粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 令和3～4年度 乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水等を更新。 ②災害事例や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 令和2年度 ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬等を調達。 令和3～4年度 医薬品（消耗品）や避難所事務用品等を調達。 ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬入ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 令和3～4年度 備蓄倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
本年度要求額	6,723	【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	
総務部長段階査定額	5,360	【事業の実績】 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,214千円（見込） ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 令和2年度 粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 令和3～4年度 乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水等を更新。 ②災害事例や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 令和2年度 ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬等を調達。 令和3～4年度 医薬品（消耗品）や避難所事務用品等を調達。 ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬入ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 令和3～4年度 備蓄倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
市長段階査定額	5,360	【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,214千円（見込） ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 令和2年度 粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 令和3～4年度 乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水等を更新。 ②災害事例や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 令和2年度 ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬等を調達。 令和3～4年度 医薬品（消耗品）や避難所事務用品等を調達。 ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬入ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 令和3～4年度 備蓄倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
財源内訳	国・県支出金 1,346	【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	
	地方債 0	【事業の実績】 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,214千円（見込） ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 令和2年度 粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 令和3～4年度 乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水等を更新。 ②災害事例や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 令和2年度 ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬等を調達。 令和3～4年度 医薬品（消耗品）や避難所事務用品等を調達。 ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬入ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 令和3～4年度 備蓄倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
	その他 0	【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	
	一般財源 4,014	【事業の実績】 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 令和4年度 6,214千円（見込） ①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 令和2年度 粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 令和3～4年度 乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水等を更新。 ②災害事例や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 令和2年度 ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬等を調達。 令和3～4年度 医薬品（消耗品）や避難所事務用品等を調達。 ③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬入ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 令和3～4年度 備蓄倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
	計 5,360	【事業の内容】 市町村連携備品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	
備考欄			

危007	項目名	国民保護訓練費		新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	171	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）			
款 総務費	【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等が規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態また緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。			
目 諸費	【事業の内容】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。 ・佐治地区において市主催の訓練を実施予定（図上及び実動訓練）			
(単位:千円)	【事業の実績】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。 令和2年度 17千円 明治地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和3年度 44千円 湖南地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和4年度 151千円 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難			
前年度当初予算額	151	【事業の内訳】		
本年度要求額	353	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
総務部長段階査定額	138	【事業の経緯】		
市長段階査定額	138	市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態また緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	0	警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施。 令和2年度 17千円 明治地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和3年度 44千円 湖南地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難 令和4年度 151千円 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難		
国・県支出金	0	令和2年度 17千円 明治地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難		
地方債	0	令和3年度 44千円 湖南地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難		
その他	0	令和4年度 151千円 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難		
一般財源	138			
計	138			
備考欄				

危008	項目名	防災ラジオ整備事業費		新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	171	所属名
年度	R5	危機管理部 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）			
款 総務費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくいため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備した。			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。			
目 諸費	【事業の内容】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力の向上を図る。（販売数量 1,000台）			
(単位:千円)	【事業の実績】 令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 令和3年度 販売委託費他 25,174千円 販売数量 2,191台 （繰越明許：同交付金） 令和4年度 販売委託費他 11,297千円 販売数量 1,000台（見込）			
前年度当初予算額	27,951	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
本年度要求額	9,528	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 9,528 贈収入 0 その他 0		
総務部長段階査定額	9,528	【事業の経緯】		
市長段階査定額	9,528	市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態また緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	0	令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 令和3年度 販売委託費他 25,174千円 販売数量 2,191台 （繰越明許：同交付金） 令和4年度 販売委託費他 11,297千円 販売数量 1,000台（見込）		
国・県支出金	0	令和2年度 17千円 明治地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難		
地方債	0	令和3年度 44千円 湖南地区において市主催の訓練実施（図上訓練のみ） 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難		
その他	9,528	令和4年度 151千円 鹿野地区において市主催の実動訓練 武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難		
一般財源	0			
計	9,528			
備考欄				

危009	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	261
-------	-----------	-----	-----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	59,310
----------	--------

本年度要求額	61,910
--------	--------

総務部長段階査定額	58,997
-----------	--------

市長段階査定額	58,997
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	58,800
その他	0
一般財源	197
計	58,997

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）

【事業の経過及び背景】
消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないよう、年次的に更新していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。

【事業の内容】
・消防ポンプ車（2台）、小型消防ポンプ（1台）の購入

【事業の実績】
①消防ポンプ車等更新
②小型消防ポンプ更新

令和2年度 48,189千円 消防ポンプ車（津ノ井、気高第1）
小型消防ポンプ（明治、美穂）
令和3年度 47,962千円 消防ポンプ車（美穂、大村）
小型消防ポンプ（大郷）
令和4年度 53,710千円 消防ポンプ車、積載車（倉田、鹿野第2）
（見込） 小型消防ポンプ（明治、大和、倉田、面影）